



芦北町議会だより うたせ

第32号

平成25年
2月15日発行



カンボジアスタディーツアー【あしきたひまわり今村学校訪問】

- ☆ 12月定例議会／臨時議会 P 2～3
- ☆ 一般質問 P 4～5
- ☆ 総務常任委員会視察研修報告 P 6
- ☆ 建設経済常任委員会視察研修報告 P 6
- ☆ 文教厚生常任委員会視察研修報告 P 7
- ☆ 議会広報特別委員会研修報告 P 7
- ☆ 議会のうごき／編集後記 P 8

カンボジアスタディーツアーは、芦北町国際交流協会の主催により、平成24年12月24日から29日までの日程で「カンボジアに学校を贈る運動」への理解を深める目的で実施され、町内の小学生11人、中学生3人、大人8人が参加。今回は、これまで贈呈した4校のうちの3校目のあしきたひまわり今村学校や国際協力機構（JICA）カンボジア事務所などを訪問。

12月定例議会



12月定例議会は、12月4日に招集され、6日までの3日間の会期で開催した。上程された議案は、平成24年度一般会計予算を始め、農業集落排水事業・後期高齢者医療事業特別会計に係る3件の補正予算と暴力団排除条例の一部改正、芦北町証人等に対する実費弁償に関する条例の一部改正、芦北町税条例の一部改正など合計7議案で、いずれも慎重審議の結果、全会一致で原案通り可決した。また、教育委員会委員の任命についても全会一致で決した。一般質問には、2議員が登壇し執行部の考えをたじた。

平成24年度 補正予算を可決

(金額は万円単位で表示)

会 計 名	補正額(増額)	補正後の総額
一 般 会 計	1億2,317万円	110億5,735万円
農業集落排水事業特別会計	740万円	2億2,440万円
後期高齢者医療事業特別会計	249万円	2億5,669万円

★補正予算の主な内容 (一般会計)

町有施設整備基金積立金	1 億円
自立支援給付費等扶助費	3, 0 5 4 万円
農業集落排水事業特別会計繰出金	7 4 0 万円
中山間地域総合整備事業負担金	4 6 8 万円
社会教育センター裏法面崩壊対策工事	5 4 3 万円
林道施設災害復旧工事	8 3 9 万円
小災害復旧事業費補助金	1 0 5 万円

請願・陳情を所管の常任委員会へ付託

件名（要旨）	代表者	所管委員会
熊本県へ子ども医療費完全無料化を就学前まで拡充することを求める意見書提出に関する請願	熊本県のこども医療費無料化をすすめる県民の会 芦北部局代表 山近 峰子	文教厚生 常任委員会
湯浦地域の振興と安全安心のまちづくりに関する陳情	湯浦活性化協議会 会長 宮島 澄廣	文教厚生 常任委員会
陳情第1号「湯浦慰霊塔の移設に関する陳情」は継続審査		文教厚生 常任委員会

平成24年第4回臨時議会は、11月12日に招集され、1日間の会期で開催した。上程された議案は、和解及び損害賠償の決定、専決処分承認、再生可能エネルギー投資事業出資金1億円を追加する平成24年度一般会計補正予算が慎重審議の結果、全会一致で原案通り可決した。

第4回 臨時議会

平成23年4月26日から教育委員会委員に就任され、前任者の在任期間である平成25年2月10日で任期満了となり、今回で2期目となる。



しぶや いたる
澁谷 百錬氏
(佐敷地区)

教育委員会委員の
任命に同意



研修中の朝日町議会

平成24年11月7日、三重県朝日町から議員9人が行政視察研修のため来町された。今回の視察研修は、「地方バス対策」及び「まちづくり支援事業」等の内容で、藤井議長と竹崎町長からの歓迎あいさつの後、企画財政課職員が資料により詳しく説明し、熱心に質疑応答が行われた。研修終了後、「芦北町の先進的な取組みが良く理解できました。とても有意義な研修になりました感謝申し上げます。」と丁寧なお礼のこたえを述べられた。

三重県朝日町議会が
本町を視察

集中豪雨による被害状況は どうなっているか！



宮内議員

7月11日～12日の梅雨前線は、局地的に集中豪雨をもたらし、公共土木施設、農業用施設、農地、林業等に甚大な被害を与えた。

公共土木施設、農業用施設、農地、林業災害復旧事業は

質 道路・河川・その他の公共土木施設災害の件数、被害額、査定金額、補助率はどうなっているのか。

答 町長

本町の被害状況は、床上浸水29件、床下浸水104件をはじめ、公共土木、農林水産等合わせて350件を超える災害が発生し、被害総額も約8億4千万円となっている。

答 建設課長

道路20件、河川59件、合計79件。被害申請額3億784万円、査定額2億9,209万9千円、査定率94・8%、国庫補助率は66・7%である。その他、道路など70

箇所への被害に対し、4,007万7千円の町単独費で災害応急工事を実施している。



大野天月「町道小口2号線」の災害復旧

質

農業用施設及び農地災害復旧事業の件数、被害額、査定金額、補助率はどうなっているのか。

答 農林水産課長

農業用施設20件、農地32件、合計52件。被害申請額8,576万7千円、査定額8,031万6千円である。査定率は施設が94・22%、農地が93・26%。補助率は施設が94%程度、農地は83%程度を見込んでいる。その他、災害復旧事業の対象とならない

小規模災害に対し、町単独事業で事業費（3,664万4千円）の70%を補助し、復旧を行っている。

質

林道・治山・作業路等の災害件数、被害額、査定額、補助率等はどうか。

答 農林水産課長

林道災害は9件、被害額申請額2,077万5千円、査定額2,058万9千円、査定率99・1%、補助率は90%程度を見込んでいる。その他、林道瀬戸線の復旧や作業路等の土砂撤去を町単独事業で行う予定である。

熊本県所管の災害復旧事業は

質

道路・河川・港湾・海岸等の災害件数、被害額、査定額、補助率等はどうか。

答 建設課長

道路6件、河川27件、砂

防5件、合計38件。被害申請額約3億8,000万円、査定額約3億4,000万円であり、港湾、海岸等の被害は発生していない。なお、全て年度内に発注予定と聞いている。

町所管災害復旧事業の本年度以降の事業費は

質

公共土木施設、農業用施設、農地、林業災害の復旧は、今後何年で出来るのか。また、本年度以降の事業費はどうなっているのか。

答 建設課長

公共土木施設災害復旧事業79件は全て年度内に発注予定であり、この内35件、事業費で2億1,000万円程度を翌年度に繰越す予定である。

答 農林水産課長

農業用施設と農地の合計52件と林道災害9件は、年度内に発注予定であり、この内37件を翌年度に繰越す予定である。



坂本議員

一 般 質 問

湯浦温泉センター改修計画を見直す考えはないか！



湯浦温泉センター

質

源泉の件や浴槽の形など再度住民と話し合う考えはないか。

答

商工観光課長

地区代表者会議と2回の地区住民説明会を開催しており、出席者から意見を十分聞いているので、今後話し合いの計画はない。また、民間の温泉施設の源泉に与える影響を想定し、新しい源泉の掘削計画も考えている。質問等があれば、商工観光課に相談いただきたい。

年金制度をどう考えるか

質

年金額は下がるが、消費税の増税など負担は増える。原因はどこにあるのか、町長の見解は。

答

町長

現在の年金制度は、高度経済成長期に制度設計されている。少子高齢化と経済成長の鈍化などにより、制度の効率性、公平性、持続性などが十分に担保できなくなっている。衆議院選挙後の動向を見極めたいと思っている。

エネルギー問題は

質

原発ゼロに向け、小水力発電や木質バイオマス資源活用などエネルギーの地産地消の必要性をどう考えるか。

答

町長

国が責任を持って行うべき

と考えている。メガソーラーについては、熊本県一の出力を有する施設を誘致し推進を図っている。

答

企画財政課長

住宅用の太陽光システム設置に対して平成13年度から補助金を出している。また、平成25年度には役場庁舎に災害対応の蓄電池の設置を検討している。他の自治体と比較しても積極的に啓発普及に努めている。

なお、バイオマスや水力発電については、課題があり普及が思うように進まない。今後の研究に努める。

水俣病対策は

質

水俣病被害者救済特別措置法では、昭和44年12月以降生まれは救済されないため、切り捨てに納得できないとの声がある。国に対して意見を上げてほしいが如何か。

答

住民生活課長

町は、住民の立場に立ち物事を考え仕事をしており、被害者の方が、あとう限り救済されることを願っている。県は申請人数、結果についての情報は開示していない中で認定などは専門的なことであり、心情は理解出来るが、国に対しての意見はすぐわないと考える。

交際費の取扱いは

質

交際費の使途と公開について検討、見直しはしないか。

答

総務課長

芦北町情報公開条例、芦北町交際費取扱要綱及び芦北町交際費公開指針に基づき行い、特産品など効果的にPRが出来る。経費節減については常に心がけ、必要最小限に止めるように努力している。

総務常任委員会 視察研修報告

期 日：平成24年11月19日～21日
場 所：①宮城県柴田町 ②岩手県大槌町
参加者：元山秀志・川尻成美・寺本修一・古村逸男・坂本 登

宮城県柴田町では、議員政治倫理条例について研修を行い、平成19年3月に議員定数及び報酬に関する調査を行うために設置された議員定数報酬等調査特別委員会にて1年間に16回の委員会を開催するなど、集中した審議が行われ、議員の定数及び報酬に関することに加え議員の政治倫理についても議論がなされ、条例が制定されたとの説明がありました。

また、条例制定以来これまでに審査会が開催されたことはなく、条例を制定したこと自体に抑止効果と意義があるとの感想を述べられました。

今後は、これまで取組んできた議会活性化の総括として、議会基本条例の制定を目指しているとのこと、その活発な議会活動に脱帽するばかりでした。

次に、岩手県大槌町では、防災対策について研修を行い、東日本大震災で壊滅的な被害を受け復興と併せて取り組む「防災・減災の取組み」の中で、『住民への災害情報伝達手段の多様化実証実験』が消防庁のモデル事業で採択されており、先進的な取組みの内容等を確認しました。その実験の実施時期は今年度末までであり、成功すると

緊急・災害情報等の伝達手段の多様化が図れることとなります。

本町においても、防災行政無線の拡充計画が進められていますが、屋外子局の拡充だけではなく、大槌町の実験が成功した暁には、更に研究を進め環境に即した情報伝達手段の拡充も図る必要があると感じました。

以上、政治倫理及び防災対策について貴重な情報を収集することができ、今後の議会活動に活かしたいと思えます。（元山）



宮城県柴田町での研修

建設経済常任委員会 視察研修報告

期 日：平成24年11月19日～21日
場 所：①岐阜県高山市 ②たばこと塩の博物館（東京都渋谷区）
参加者：草野安道・水口宣之・平松洋一・宮尾秀行・前田徹一

高山市役所では橋本議長から歓迎のあいさつを受け、その後、林務課職員の方から林業振興策について説明していただきました。

高山市は、平成17年の市町村合併により周辺の9町村を編入し、人口は約6万7千人から約1・4倍の約9万7千人に増え、併せて面積も139㎢から2,177㎢と15倍以上になり、その内92%が森林です。

高山市森林整備計画が策定され、その主な内容としては

- ① 企業の森づくり協定締結により、企業や都市住民との連携を図り、つつ植樹や森づくりを進めており、平成22年度には企業・NPOと協定が結ばれています。
- ② 効率的な木材生産のため作業道開設事業が実施されており、平成19年度から22年度まで103㎢が整備されています。
- ③ 木材利用拡大策として、地区外であっても高山市の木材を使った家づくりをされる方に、市産材を使った家具などの木製品を贈呈する「匠の家づくり支援事業」も実施されています。



岐阜県高山市での研修

④ 担い手の確保・育成策として建設業者や造園業者などの協働による林業への参入が図られています。

次に、本町が取組んでいる温泉塩の商品化に関する情報収集のため、たばこと塩の博物館において展示物を見学し、製塩の歴史や技術などについて知識を深めることができました。

以上のとおり、本町の林業振興及び温泉塩の商品化等について、多岐に参考となる研修でした。（平松）

文教厚生常任委員会 視察研修報告

期 日：平成24年11月14日～16日
場 所：①富弘美術館（群馬県みどり市） ②栃木県上三川町
参加者：白坂康浩・寺本順一・宮内道則・林田耀宏

富弘美術館では、館長や学芸員の方から事業運営等を説明していただき、平成3年に開館して以来これまでの来館者数は約620万人であり、当日も観光バスが2～3台止まっており、約1,200人の方が来館されていました。

また、来館者を増やす方法と地域との連携をどのようにされているのという質問に対しては、来館者の半分は団体であり、旅行会社や学校関係など東周辺への営業が重要である。地域との連携は、ボランティア登録やサポート制度で花を植えたりしている。その他、機関紙の発行など様々な企画を行い情報発信しているとのことでした。なお、来館者が多いのは、星野富弘先生の作品の素晴らしさや日光などの観光地にも近いことなどと思いましたが、芦北には芦北らしい運営方法があると感じました。

次に、人口約3万1千人の上三川町で公立保育園の民営化について研修しました。

保育士が変わることで園児が心理的影響を受けないかなど反対の意見もあるようでした。

施設など財産の取扱いに関する質問に対しては、補助金の関係で土地は貸与、建物・備品は譲渡ということでした。

今回の視察研修は、これから芦北町の取り組みべき課題や問題点を検討するうえで、とても有意義でありました。

（林田）



栃木県上三川町での研修

議会広報特別委員会 研修報告

期 日：平成24年11月28日
場 所：熊本県市町村自治会館
参加者：宮内道則・川尻成美・林田耀宏

熊本県町村議会議長会主催の広報研修会では、最初に各町村議会の広報紙コンクール表彰があり、入賞町村が発表されました。残念ながら芦北町議会広報紙「うたせ」は入賞することができませんでした。審査委員から評価された結果が具体的にコメントされた後の広報紙づくりに役立たせていきます。

次に「広報から議会が見える」と題して、熊本日日新聞社NIE専門委員で熊本大学客員教授の越地真一郎氏（芦北町小田浦出身）の講演があり、「広報紙作成の心得」や「一般質問の編集方針を告知」など分かりやすく解説され、受講者は熱心に聞き入っておりました。

今回は、越地氏をコーディネーターとし、三町村の広報委員がパネリストになりパネルディスカッションがあり、質問も多く出され苦労されている様子が伺われました。

なお、今後も住民目線の議会広報紙を目指して、議会だより「うたせ」の発行に当たりたいと心新たにしました。

（川尻）



研修中の広報担当議員



講師の越地氏（左から2人目）を囲んで

議会のうごき

- 10月16日 全国町村議会議長会理事会（東京都）
（～17日）
18日 熊本県市町村総合事務組合監査（熊本市）
22日 熊本県町村議会議長会理事会（熊本市）
29日 熊本県市町村総合事務組合議会（熊本市）
11月 6日 熊本県町村議会議長会議員研修（熊本市）
7日 三重県朝日町議会行政視察研修来町
12日 議会運営委員会・議会全員協議会
臨時議会・文教厚生常任委員会
13日 水俣芦北地域振興計画要望活動（東京都）
（～14日）
〃 第56回町村議会議長全国大会（～15日）
14日 文教厚生常任委員会研修（～16日）
（群馬県みどり市・栃木県上三川町）
19日 総務常任委員会研修（～21日）
（宮城県柴田町・岩手県大槌町）
〃 建設経済常任委員会研修（～21日）
（岐阜県高山市・東京都）
28日 熊本県町村議会議長会議会広報研修会
（熊本市）
29日 議会運営委員会
12月 4日 12月定例議会（議案審議）
総務常任委員会
6日 12月定例議会（一般質問）
議会広報特別委員会
7日 全国町村議会議長会理事会（東京都）
（～8日）
19日 熊本県町村議会議長会理事会（熊本市）
21日 水俣芦北広域行政事務組合議会（水俣市）
25日 熊本県市町村総合事務組合全員協議会
（熊本市）
26日 水俣芦北地域振興財団理事会
（熊本市）



第56回町村議会議長全国大会は、平成24年11月14日に東京都のNHKホールにおいて、関係者約1,700人が参加し開催された。

まず、高橋会長が主催者あいさつの中で「私も町村議会では、それぞれの地域の自主・自立の精神をもって地域振興を図るため、議会自らの改革・活性化に努め住民の信託に十分応えらるる議会としていく所存である。」との決意を述べた。

なお、本町の藤井議長は、熊本県町村議会議長会長と併せて全国町村議会議長会の筆頭理事に選任



【特別決議】を提案する
藤井議長

されており、今大会では役員を代表し「真の地方分権型社会の実現」「町村税財源の充実強化」「社会保障制度改革」に関する特別決議について提案を行い、満場の拍手を持って賛同を得た。

傍聴においでください。
次回は3月初旬からの予定です。

議会広報特別委員会

委員長	宮内道則
副委員長	平松洋一
委員	川尻成美
〃	宮尾秀行
〃	元山秀志
〃	林田耀宏

昨年末の衆議院議員選挙では自民党が圧勝し、約3年3カ月の民主党政権が終わった。その間は、普天間基地問題に始まって領土問題、大地震による被災地救済や原発事故など挙げればきりがなく、対応に大変苦労されたが残念ながら多くの課題が残っている。

政権が交代し、国の舵取りが変われば私たちの生活に直接影響があるため、選挙で一票を投じることの意義をさらに強く感じた。

国会議員の使命は、国と国民を守る事であり、国家理念をもっと語って欲しい。

前回の安倍政権時代に新教育基本法が制定された。今回の安倍政権には、「子は国の宝」その子どもたちの教育こそ国の基ということを念頭に置き、国のさまざまな課題に対し果敢に取り組み解決されるよう期待したい。（林田）

編集後記



この用紙は再生紙を使用しております。